

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K04361

研究課題名(和文) EUにおける中等教育段階の早期離学に関する比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Early School Leaving at the Stage of Secondary Education in the EU

研究代表者

柿内 真紀 (KAKIUCHI, Maki)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・准教授

研究者番号：70324994

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、EU(欧州連合)の新経済成長戦略「欧州2020」の5つのヘッドライン指標に含まれた教育分野の「2020年までに18-24歳の早期離学率を10%未満に」(「教育と訓練2020」のベンチマークでもある)に着目し、研究の基盤的な部分は、毎年度発行されるEUのモニタリング報告書ほかをもとに、加盟国の指標達成状況の継続した分析と早期離学背景等の比較考察を中心に進めたものである。成果の一つは、2004年以降の新規加盟国のうち、離学率が高い国から低い国を含む東・中欧5カ国を取り出した比較において、共通背景とともに社会経済的要因等が強弱を伴って複層的にあることを得たことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

早期離学に注目したのは、中等教育段階の早期離学という、いわば落ちこぼれていく「周縁からのまなざし」により、ある人びとが社会的に周縁化される構造の一端を明らかにすることができると考えたからである。複層的な構造とともに、早期離学対策としての中等教育段階の学校・職業訓練や学びの場はセカンドチャンスのタイプなどの定型をもちつつ、多様化しつつある。また、それらは日本においても高校中退および定時制・通信制高校や夜間中学等の社会的役割や、サードプレイス(第三の場)としての居場所の意味の再考となる。それは早期離学者にとっての中等教育がもつ意味を問うことにつながることを期待できる。

研究成果の概要(英文)： This study focuses on the European Union strategy, “Europe 2020”, which consists of five headline targets including the area of education and training: by 2020, the share of early leavers from education and training aged 18-24 should be below 10%. It is also one of the benchmarks in the strategic framework for European cooperation in education and training 2020 (ET2020). So, the basis of this study’s analysis is based on mainly the annual monitoring reports, the relevant European Commission reports, and data from Eurostat. And this study considers continuously member countries’ progress and measures to reduce early school leaving with comparative perspective. For an example, five new EU member Central and Eastern European countries which vary in the share of early leavers from high to low in the EU are selected to compare. One of the findings is that there are diverse features in socio-economic backgrounds and so on like multilayered structure, with also common features.

研究分野：比較教育

キーワード：EU 早期離学 中等教育 比較教育 ヨーロッパ

## 1. 研究開始当初の背景

EU(欧州連合)は、早期離学問題は若者の社会的排除との闘いであるとして、1990年代半ばからその対策に関心を寄せていた。2000年に欧州理事会で採択された2010年に向けた「リスボン戦略」では、より多くの雇用と強い社会的結束を伴った、持続可能な経済成長を可能にし得る、知識基盤型経済・社会への移行を目指した。その後、EUは、2020年までのEUの新経済成長戦略「欧州2020」として3つのプライオリティ(賢い成長、持続的成長、包括的成長)を実現するための5つの重点目標(ヘッドライン指標)を定めた。その1つが教育分野であり、教育における目標値の1つは中等教育の早期離学率を2020年までに10%未満とすることであった。

欧州委員会は教育・訓練分野での戦略目標として「教育と訓練2010」(ET2010)および、2009年には「教育と訓練2020」(ET2020)を策定しており、どちらの指標にも早期離学率のEU平均が10%を下回ることが掲げられた。加盟国は目標値を定め、それに向かって政策・方針を立てて実行する。その達成状況は毎年、モニタリング報告書として公開され、良い実践を互いに学び合う。このEUの新たな統治手法である裁量的政策調整(OMC: Open Method of Coordination)は加盟国の政策にソフトパワーとして機能している。

さて、現代社会では周縁の構造とそれをめぐる競争は多様化し、社会的排除の構造は多様な要素から成る境界線の交錯とともにあると言える。それは後述する日本の定時制高校にもみられる状況でもある。そこで、本研究では、社会的排除との闘いとも言える、この早期離学率減少がEUのヘッドライン指標に掲げられていることに注目した。中等教育段階の早期離学という、いわば落ちこぼれていく「周縁からのまなざし」により、ある人びとが社会的に周縁化される構造の一端を明らかにすることができると考えたからである。

また、研究代表者が過去に参加した科学研究費補助金による「高校教育改革下の定時制高校の状況～全国定時制高校調査の結果から～」(研究代表者:高口明久ほか)にも本研究の動機の一つがある。その研究における質問紙調査および聞き取り調査では、3つの地方都市を対象とした調査から、制度的に多様化された定時制であっても、1つの定時制高校が多様化した生徒層を受け入れ(引き受け)ていることが見いだされた。さらに、教員への聞き取り調査で語られたのは、定時制高校を中途退学していく生徒たちであった。1990年代からの高校改革(統廃合政策)において、多様な生徒(不登校経験、中退経験、高校受験の学力不足、勤労など)を引き受ける学校として、昼夜間定時制、3年間での卒業(3修制)、単位制などを特色とした定時制高校が位置づけられたが、そこからもはみ出していく(排除されていく)生徒たちである。しかし、退学後の追跡は困難であり、学校ベースで把握されていた生徒は学校から離れば、制度上では空白の域に入ってしまう。周縁のさらに周縁へと、いわば社会的に排除されていく層にとって、中等教育はどのような役割を果たし得ているのだろうか。またそこに学ぶ彼らにとっての意味は何だろうか。これも上述のEU研究とともに、本研究の出発点となっている。

## 2. 研究の目的

本研究の当初の研究目的は、EUの新経済成長戦略である「欧州2020」の5つのヘッドライン指標に教育分野の「(中等教育)早期離学者率の引き下げ」が含まれていることに注目し、各加盟国が掲げる目標値に向けた教育政策および制度の比較により、中等教育機関の意味と中等教育の社会的役割を再考することであった。また、研究成果を日本の高校中退問題等における中等教育再考に照射させることを目指すものであった。

## 3. 研究の方法

- (1)EU関係機関の政策文書・モニタリング報告書(Education and Training Monitor)、ユーロスタット(EU統計局: Eurostat)のデータ、OECD等の社会・教育データ資料、各国のEU政策に対するナショナル・プランおよび政策文書等を用いた分析等
- (2)比較対象国の早期離学に関するネットワークや制度、教育・社会問題の特質等の考察
- (3)フランスおよびイギリス等における早期離学に関する教育機関等での参与観察、行政・教育関係者等への聞き取り調査等

## 4. 研究成果

まず、EU加盟国の早期離学率引き下げ達成状況の考察結果概要を示し、次に主な研究成果として、国内では先行研究が少ないという点でインパクトのある、いわゆるEUの東方拡大と言われる2004年以降にEUに加盟した新規加盟国13カ国のうち、EU10諸国(中・東欧およびバルト諸国など旧社会主義圏の各国)の比較考察結果について掲載することとする。

なお、EUにおける早期離学者とは、18-24歳のうち前期中等教育またはそれ以下で教育・訓練を離れ、その後の教育・訓練を受けていない者を指している。それは、早期離学のデータにユーロスタットの労働力調査(Labour Force Survey: LFS)を用いていることによる。一方で、各加盟国で異なる対象範囲を指すことが多く、たとえば、義務教育修了前の離学や、最初の資格または後期中等教育修了前の離学までといった具合である。また、EUの機関が出す報告書等では、後期中等教育修了前に教育および訓練から離れていくす

すべての形態を含むとする場合が多い。以下では、ユーロスタットのデータを用いる場合は上述の定義となる。

#### (1) 早期離学率データにみる目標値達成の現状考察

2019年9月に公表された2019年版モニタリング報告書では、2018年までのデータによる分析がされている。そこで、同じユーロスタットのデータセットを用いて、ベンチマークが策定された2009年以降について筆者が作成したのが表1である。EUの目標値（10%未満）の達成は数値を網掛けで、また次節で後述するEU10諸国は国名に網掛けで示してある。全体の傾向は、2018年10月に公表された2018年版モニタリング報告書による2017年の状況と大きくは変わらない。EU全体の早期離学率は徐々に下がってきている。

全体傾向として、2009年当初から10%を達成している国も少なくない。早期離学率が高いのは南欧4カ国（ポルトガル、スペイン、マルタ、イタリア）だが、離学率を下げつつある。特に、大幅な減少がみられるポルトガルは、この間義務教育年限の延長（15歳から18歳へ）など制度改革があった。このように早期離学の予防策として何らかの対策を講じた成果があらわれる国もある。一方で、10%目標値を達成している国でも、近年わずかながらでも増加傾向がみられる点には注目が必要である。難民の受け入れなど、今後もヨーロッパ社会の変化が反映されていくことが予想されるからである。

2018年版では主な所見が次のようにまとめられている。早期離学率は引き続き下がってきており、理論的には2020年のベンチマークを達成できる状況であるが、各国の細かな状況をみれば、まだまだ目標には遠い地域や人びとのグループがあること。また、平均的にみて女性はベンチマークを達成してきているが、男性はその多くが雇用されているとしても状況は困難であること、ヨーロッパの南部や南東部の国々、そして移民の背景をもつ人びとはより厳しい状況にあること、多くの場合において都市部(urban areas)に比べて人口の少ない地域(rural areas)の人びとの状況は深刻であること、である。これらは、筆者の分析でも同様であった点であり、国レベルでの達成状況と、国内の地域別の達成状況は異なる場合も多く、性別、移民かどうかといった背景によっても早期離学の状況は左右されていることがわかる。

表1 2009-2018年の早期離学率（%、2018年降順）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
EU 28ヶ国	14.2	13.9	13.4	12.7	11.9	11.2	11.0	10.7	10.6	10.5
スペイン	30.9	28.2	26.3	24.7	23.6	21.9	20.0	19.0	18.3	17.9
マルタ	25.7	23.8	22.7	21.7	20.8	20.9	20.2	19.2	17.7	17.4
ルーマニア	16.6	19.3	18.1	17.8	17.3	18.1	19.1	18.5	18.1	16.4
イタリア	19.1	18.6	17.8	17.3	16.8	15.0	14.7	13.8	14.0	14.5
ブルガリア	14.7	12.6	11.8	12.5	12.5	12.9	13.4	13.8	12.7	12.7
ハンガリー	11.5	10.8	11.4	11.8	11.9	11.4	11.6	12.4	12.5	12.5
ポルトガル	30.9	28.3	23.0	20.5	18.9	17.4	13.7	14.0	12.6	11.8
エストニア	13.5	11.0	10.6	10.3	9.7	12.0	12.2	10.9	10.8	11.3
イギリス	15.7	14.8	14.9	13.4	12.4	11.8	10.8	11.2	10.6	10.7
デンマーク	11.5	11.5	10.3	9.6	8.2	8.1	8.1	7.5	8.8	10.4
ドイツ	11.1	11.8	11.6	10.5	9.8	9.5	10.1	10.3	10.1	10.3
フランス	12.4	12.7	12.3	11.8	9.7	8.8	9.2	8.8	8.9	8.9
ベルギー	11.1	11.9	12.3	12.0	11.0	9.8	10.1	8.8	8.9	8.6
スロヴァキア	4.9	4.7	5.1	5.3	6.4	6.7	6.9	7.4	9.3	8.6
ラトヴィア	14.3	12.9	11.6	10.6	9.8	8.5	9.9	10.0	8.6	8.3
フィンランド	9.9	10.3	9.8	8.9	9.3	9.5	9.2	7.9	8.2	8.3
キプロス	11.7	12.7	11.3	11.4	9.1	6.8	5.2	7.6	8.5	7.8
スウェーデン	7.0	6.5	6.6	7.5	7.1	6.7	7.0	7.4	7.7	7.5
オランダ	11.3	10.1	9.2	8.9	9.3	8.7	8.2	8.0	7.1	7.3
オーストリア	8.8	8.3	8.5	7.8	7.5	7.0	7.3	6.9	7.4	7.3
ルクセンブルク	7.7	7.1	6.2	8.1	6.1	6.1	9.3	5.5	7.3	6.3
チェコ	5.4	4.9	4.9	5.5	5.4	5.5	6.2	6.6	6.7	6.2
アイルランド	11.8	11.9	11.1	9.9	8.7	6.7	6.8	6.0	5.0	5.0
ポーランド	5.3	5.4	5.6	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	5.0	4.8
ギリシャ	14.2	13.5	12.9	11.3	10.1	9.0	7.9	6.2	6.0	4.7
リトアニア	8.7	7.9	7.4	6.5	6.3	5.9	5.5	4.8	5.4	4.6
スロヴェニア	5.3	5.0	4.2	4.4	3.9	4.4	5.0	4.9	4.3	4.2
クロアチア	5.2	5.2	5.0	5.1	4.5	2.8	2.8	2.8	3.1	3.3

( Source: Eurostat [edat\_lfse\_14] )

#### (2) EU10 諸国についての比較考察

EU10 諸国（2004年EU加盟のポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、スロヴェニアの8カ国と2007年加盟のブルガリアとルーマニア）に注目し、早期離学状況の比較考察を試みた。EU10 諸国は1990年前後の東西冷戦終結とともに、ソ連解体により独立したバルト三国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）やユーゴスラヴィア連邦（旧ユーゴ）解体により独立したスロヴェニアを含み、旧社会主義圏から社会体制の転換を経てEUに加盟した国々であり、現在、独立等から30年ほどが経ち、EU加盟からも10年以上が過ぎ、EU15 諸国（EUの東方拡大以前の加盟国）

とは異なる歴史的社会的背景を持つ点が共通点である。表1をみると、共通点はあっても、早期離学率が高い国、目標値付近の国、低い国と、その傾向は異なる。

2019年版モニタリング報告書から、EU10諸国にかかわる主な分析を取り出してみる。まず、早期離学率が高い3カ国の1つがルーマニアであるが、他のスペインとマルタが2009年からかなり下がってきている一方で、その傾向にはないこと。2009年にすでに低率であった国々はおおむねその傾向を維持しているが、スロヴァキアはそうではないこと。そして、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、チェコは過去10年の間、比較的に変わらない傾向があることの以上である。しかしながら、変わらない傾向にあっても、早期離学率が少しずつ上昇していることを指摘しておく。

#### データにみる早期離学の現状

表1と同じユーロスタットのデータからEU10諸国の2009年から2018年にかけての変化をグラフで示したのが図1である（筆者作成）。

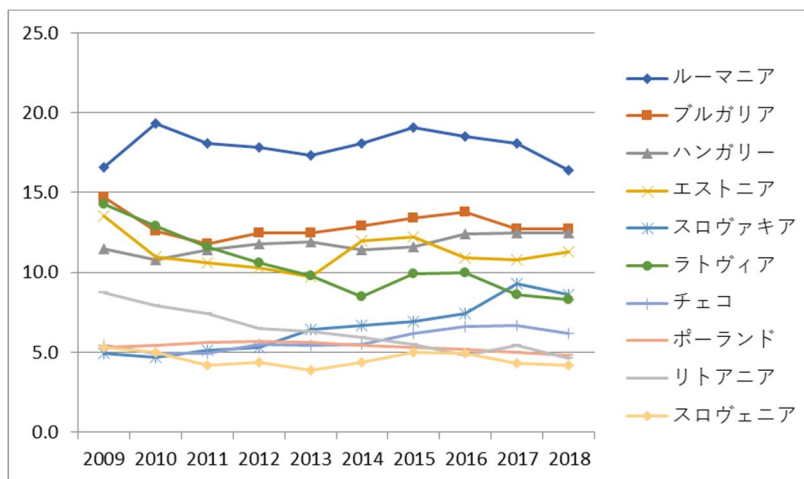


図1 EU10諸国の早期離学率の変化

図1をみると、ルーマニアが近年改善してきているが、顕著に高い。ルーマニア以外は、2つのグループに分けることができる。10～15%前後に収まる中間グループ（ブルガリア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア）の4カ国と、5%前後から10%未満を維持している低率グループ（スロヴァキア、チェコ、ポーランド、スロヴェニア、リトアニア）の5カ国である。ここで次の5カ国を取り出し、モニタリング報告書等をベースに比較することとした。顕著に高いルーマニアに加えて、近年上昇傾向がみられる中間グループのブルガリアとハンガリー、低率グループのスロヴァキアとチェコである。ブルガリアは、ここ2年は下がってきているが、全体の傾向から加えておくこととする。すべて中・東欧諸国である。そこには何か共通点があるのだろうか。それとも、共通要素を持ちながら、多様な結果がみられるのだろうか。これが比較考察にあたっての問いであった。

#### 比較考察結果概要

ブルガリアでは地方の施設・設備の貧困さなど経済的な問題、加えて訓練されたスタッフが地方に不足していることがあげられていた。ハンガリーでも村落部での教員不足の切迫をあげていた。村落部で資格を持った教員が不足しているとすれば、教員養成・研修制度や教員給与といった教員に係る政策問題でもある。教育環境の経済的課題、資格を持った教員の不足は、5カ国のうち少なくとも早期離学率が高い3カ国に共通する背景としてあるといえる。それは、国内の地域間格差や都市化の度合いにみられる格差とつながる。

早期離学率の高いルーマニアとブルガリアは都市化の度合いによる格差が大きく、とくに村落部の早期離学率が高かった。早期離学率の低いスロヴァキアとチェコは村落部も低めではある。ただし、スロヴァキアは全体的に低いながらも上昇傾向にあり、なかでも村落部は上昇傾向が確認でき、近年の早期離学率全体の上昇を裏づけていた。ここで4カ国とまったく異なるのがチェコであり、ほとんど格差がなく、また、村落部が町・郊外よりも低い。一方で5カ国の共通点は、市部では早期離学率が低いことであった。市部は低いという共通要素があるが、村落部との格差のあり方にちがいがあつた。本研究では追究できなかったが、共通点から手繰り寄せると、多様な早期離学の複合的要因がみえてきている。

国内の地域間格差については、各国とも格差はあるという共通点とともに、格差のあり方は多様であった。それらの要因には、スロヴァキアのように口マの集住地域との関連をみることもできるだろう。

最後に、5カ国に共通するのは、ロマの子どもたちの離学率の高さが全体の離学率を引き上げていることであった。ロマの人口を特定するのは困難であるが、欧州評議会のデータでは、国全体の人口に占める割合がブルガリア、スロヴァキア、ルーマニア、ハンガリーの順に高く、これら4ヶ国は突出しており、確かに早期離学率の高い、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーは人口に占めるロマの割合が高いことがわかる。とくにルーマニアはロマの推計人口もEUのなかで最も多く突出している。しかし注目したのは、早期離学率の低いスロヴァキアとチェコのちがいである。早期離学率の低いチェコはロマの割合が他の4カ国に比べてかなり低いが、スロヴァキアはロマの割合がかなり高い。都市部と村落部の早期離学率の格差と組み合わせて考察すると、チェコはロマの人口割合が低いために格差がほとんどないとも言えるが、同様に人口割合の低いギリシャやスペインは都市部と村落部との離学率格差があり、早期離学率も高い。ロマの割合に左右されない、スロヴァキアとチェコに共通する早期離学率の低い要因がありそうだが、その追究は研究期間には十分にできなかったため、今後の課題として残っている。ロマの人びとの問題は、居住地域の置かれた社会経済的要因と関係がありそうである。果たして、ロマの人びとが居住している地域だからなのか、ロマの人びとがそのような地域に居住するしかなかったのかという問いでもある。それはロマの人びとの来歴、文化、職業にも関係する。

どの国も各年度のモニタリング報告書で、ロマの問題を早期離学要因に必ずあげている。しかしながら、注意すべきなのは、ロマの問題だけが焦点化されてしまうことである。早期離学問題をロマの問題だけで回収することはできない。早期離学をロマの問題に焦点化させることで他の要因が隠されてしまう、もしくは他の要因と共通する問題があることに注意が払われないことを避けるためにも、ロマの問題に左右されない、共通性のもとでの多様な早期離学要因をすくい取る必要があることは、本研究の成果から提示しておきたいことである。

### (3)今後の展望など

連携研究者(のちの研究協力者)によるフランスでの現地調査では、早期離学対策としてのセカンド・チャンス・スクールやマイクロ・リセの取り組みの現状分析がなされた(研究代表者が予定していたイギリス調査は新型ウィルス感染拡大で実施できていない)。フランスの早期離学対策には、様々な受入体制が用意されている。上記のほかにも、防衛省や保健連帯省などの取り組みもある。連携研究者による成果の一端では、ヨーロッパの早期離学者に向けたセカンドチャンスとして用意されている職業訓練機関を例に、早期離学率が新たな社会的排除の指標となる危険性への注意が促されている。セカンドチャンスの保障という名の下によるふるいにかかけられ、やる気のない、無能な人材の選抜機能として早期離学者をあぶりだす危険である。特に難民・移民・外国人に対して年齢と年数制限が設けられているセカンドチャンスは厳しい制度とも言える。義務教育を中退した若者に対し、再度学び直しの機会を保障するものの、その職業訓練資格には単純労働といった就労の選択肢を狭め、早く労働に着くことが目標となり、政策目標数値の達成と一部の労働力不足対策に利用されることがあってはならないという提起である。

以上のほか得られた成果によって、中等教育段階の早期離学というEUの豊富なデータを通して、国内外で共通する課題である、中等教育段階の学びや居場所をどのように保障していくのかをあらためて再考する契機となった。いわば落ちこぼれていく「周縁からのまなざし」を持つことで、より可視化されることがあるからである。同時にロマの問題のように、すでに可視化されている強い共通要因に別の要因等が隠されてしまう可能性に注意が必要である。また、連携研究者による提起も重要である。

日本では後期中等教育である高校への進学や中退後のやり直しに関連して1990年代以降の高校改革で多部制定時制高校、チャレンジ・スクールやエンカレッジ・スクールといったセカンドチャンスの教育にも該当する高校、さらには近年顕著な通信制高校の広がりなどが進んできた。そして、居場所としての学校や図書館カフェ、若者サポートステーションなどもその延長線上にある。この点から、日本の中等教育段階の早期離学(高校中退)課題と相互参照することによって、早期離学要因とその対策への手がかりが期待できそうである。以上の問題意識は、すでに研究代表者が分担者として参加するほかの科研における研究に引き継がれている。

### <引用文献>

- European Commission (2018) *Education and Training Monitor 2018*.
- European Commission (2018) *Education and Training Monitor 2018 Country analysis*.
- European Commission (2019) *Education and Training Monitor 2019*.
- European Commission (2019) *Education and Training Monitor 2019 Country analysis*.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 柿内真紀	4. 巻 9号
2. 論文標題 モニタリング報告書にみるEU諸国における早期離学の状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育研究論集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 柿内真紀	4. 巻 8号
2. 論文標題 EU10諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育研究論集	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 柿内真紀	4. 巻 6号
2. 論文標題 EUにおける早期離学の現状	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育研究論集	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 柿内真紀・園山大祐	4. 巻 51
2. 論文標題 EU主要国における外国人の子どもの教育に関する施策と課題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 園山大祐, 柿内真紀
2. 発表標題 EUとフランスにおける早期離学（ESL）の現状と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 中朋美、小笠原拓、田川公太郎、筒井一伸、永松大、足立和美、李素妍、伊藤紀恵、茨木透、岡村知子、柿内真紀、ケイツ・A・キップ、小泉元宏、小玉芳敬、菅森義晃、関耕二、田村純一、仲野誠ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波出版	5. 総ページ数 161 (108-114)
3. 書名 インターローカル	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	園山 大祐  (SONOYAMA Daisuke)  (80315308)	大阪大学・人間科学研究科・教授     (14401)	